

官報情報検索サービス利用申込書

独立行政法人国立印刷局 御中

私は、「官報情報検索サービス利用規約」を承諾の上、
下記のとおり利用を申し込みます。

申込年月日(西暦) 20 年 月 日

株式会社かんぼう
〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-14
TEL.06-6443-2171 FAX.06-6443-4940

団体名/会社名(フリガナ)

部/課(フリガナ)

申込者名(フリガナ)

住所

〒 -

TEL
FAX

E-Mail

今後「ご案内」等のメールをお送りしてもよろしいですか？ はい いいえ

※ ご利用されるサービスの口をチェックしてください。

利 用 す る サ - ビ ス	官報定期購読者 (追加料金)	<input type="checkbox"/> A 日付検索	無料
		<input type="checkbox"/> B 日付検索+記事検索	528 円(税込)
	ネット会員 (新規料金)	<input type="checkbox"/> C 日付検索	1,672 円(税込)
		<input type="checkbox"/> D 日付検索+記事検索	2,200 円(税込)
利用開始年月	20 年 月 より利用		

署名欄

「官報情報検索サービス利用規約」に定める各条項を承諾の上、利用を申し込みます。

※ お客様からご提供いただいたお名前、ご住所などの個人情報は、お申込み内容の確認、ID・パスワードの送付、請求書の送付及び関連する商品・サービスのご案内並びに官報情報検索サービス利用規約に定める範囲で利用いたします。また、この目的のために必要な限度で、取次業務を委託している官報販売所及び全国官報販売協同組合にお客様の情報を提供いたします。

2021.04.01

官報情報検索サービス利用規約

第1条 (適用範囲)

本規約は独立行政法人国立印刷局（以下「甲」という。）がインターネットを使用して提供する官報情報検索サービス（以下「本サービス」という。）について、甲と利用者（以下「乙」という。）との間の利用方法、利用料金その他利用契約内容について定めたものである。

- 本規約は、本サービスを利用するに当たり、乙が行う一切の行為に適用されるものであり、乙は本規約に同意の上、本サービスを利用できるものとする。
- 甲が乙に本サービス上で提示する取決めや注意事項は、本規約の一部を構成するものとする。

第2条 (規約の変更)

甲は、本規約を変更する必要がある場合には、民法（明治29年法律第89号）第548条の4に基づき、本規約の内容を変更することができる。本規約が変更された後の本サービスの利用契約内容は変更後の本規約によるものとする。

- 甲は、前項の規定により本規約を変更する場合、効力発生日の1か月前までに甲のホームページ（<https://search.npb.go.jp/>）への掲載その他適切な方法により以下の事項をあらかじめ周知するものとする。
 - 本規約を変更する旨
 - 変更後の本規約の内容
 - 効力発生日

第3条 (契約の効力の発生及び契約期間)

本サービスの利用契約（以下「本契約」という。）は、本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」という。）が甲の契約手続に従い本規約の内容を承諾して利用申込書を提出し、本サービスの利用に必要な利用者識別番号（以下「ユーザ ID」という。）及びパスワードを交付されたときに成立するものとする。

- 本サービスの契約期間は、第1項に基づき利用契約を締結した月の末日までの1か月間とする。
- 本契約は、乙から特段の申請がない場合には前項の契約期間満了後、自動的に継続されるものとする。以後についても、同様とする。

第4条 (本サービスの提供方法等)

- 利用希望者は、前条第1項の利用申込書を官報販売所に提出するものとする。
- 甲は利用申込書提出者に対し、前条第1項のユーザ ID 及びパスワードを、前項の官報販売所から交付する。
 - 交付されたユーザ ID 及びパスワードの管理並びにその使用については、乙の責任において適切に行い、使用上の過誤又は第三者による不正使用等について、甲は一切その責めを負わないものとする。
 - 乙はユーザ ID 若しくはパスワードを忘れた場合又は盗まれた場合は、速やかに第1項の官報販売所に届けるものとする。
 - 乙は、交付されたパスワードについて、自ら変更することができる。

第5条 (利用料金及び設備費)

- 本サービスの利用料金は別表のとおりとする。
- 乙は前項に定める利用料金を、前条第1項の利用申込書を提出した官報販売所に支払うものとする。
 - 甲は、第2条第1項の規定に基づき利用料金を変更しようとする場合には、変更の効力発生日の1か月前までに同条第2項に規定する方法により周知するものとする。
 - 乙は前項に定める利用料金が増加された後は、甲に対して変更後の料金を支払うものとする。
 - 乙が本サービスを利用するに当たって必要とする装置（ソフトウェアを含む。）及びインターネット接続等に関する費用その他一切の費用は乙が負担するものとする。

第6条 (本サービスの中断及び終了)

- 甲は、乙への事前の通知や承諾を得ることなしに、保守作業、停電及び天災等の不可抗力その他の理由により本サービスの提供を一定期間中断することがある。
- 甲は、業務上、技術上等の理由から本サービスを終了することがある。ただし、この場合、終了の3か月前までに乙に対して通知するものとする。
 - 甲は、第1項又は第2項により、乙が被ったいかなる損害についても、一切その責任を負わないものとし、利用料金の減額・返金についても一切行わないものとする。

第7条 (禁止行為)

- 乙は、本サービスを利用するに当たり、甲が特に認める場合を除き、以下の行為を行ってはならない。
- 本サービスを不正の目的を持って利用する行為
 - 本サイトの運営業務又は他の利用者による本サービスの利用を妨害する行為
 - 本契約に基づく権利義務を第三者に譲渡する行為
 - 本サービスの記事、図形等のデータを個人的な使用の範囲を超えて利用する行為
 - 本サービスの記事、図形等のデータを営利目的として利用する行為
 - 本サービスにより利用できる情報を改ざんする行為
 - 有害なコンピュータプログラム等を送信又は書き込む行為
 - 甲又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
 - 本サービスから情報を抽出するために、機械的に検索し情報を収集する処理技術（ウェブクローラ、ウェブスパイダーなど）を利用する行為
 - 甲又は第三者を誹謗及び中傷する行為又は名誉を傷つけるような行為
 - 甲又は第三者の財産、プライバシーを侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
 - ユーザ ID 及びパスワードを第三者に開示する行為
 - その他法令に違反する行為又は違反するおそれのある行為
- 乙は、前項各号に規定した行為を行ったことにより甲又は第三者に損害を与えたときは甲又は第三者に対してその損害を賠償するものとする。
 - 第1項第9号に規定する行為については、乙が事前に利用申請書を甲に提

出し、許可を得た場合に限り、行うことができる。

第8条 (本サービスの利用停止及び契約の解除)

- 甲は、乙が前条第1項各号に掲げる行為又は次のいずれかに該当する行為をした場合、本サービスの利用の停止又は契約の解除（以下「利用停止等」という。）をすることができる。
- 申込時の申請事項に虚偽がある場合
 - ユーザ ID 又はパスワードを不正に使用する場合又は使用させた場合
 - 本サービスの提供を妨害した場合
 - 料金の支払が遅滞した場合
 - その他本規約に違反する行為又は本規約の趣旨に著しく反する行為があった場合
- 甲が、前項の規定により、本サービスの利用停止等を行った場合であっても、乙は、利用停止等された月までの利用料金を支払わなければならない。
 - 前項の規定に基づき乙が支払わなければならない利用料金は、一切減額・返金されない。

第9条 (契約の解約)

- 乙は、第4条第1項の利用申込書を提出した官報販売所に対して、事前和解する旨を通知することにより、本契約を解約することができる。
- 前項の解約は、前項の通知が毎月15日（当日が休祝日の場合にはその翌日）までに申請されたときには、当月末日付けの解約となり、それ以後月末までに申請されたときには、翌月末日付けの解約となる。

第10条 (個人情報の取扱い)

- 甲は、本サービスの提供に際して知り得た乙の個人情報について、個人情報保護方針ののっとり、適正に取り扱うものとする。
- 甲は、個人情報保護方針ののっとり、本サービスの利用に関連して生成される通信履歴の電磁的記録並びに本規約の規定により提出された各申込書・申請書・届に記載された情報及びユーザ ID 等の契約者情報について、本サービスの安定稼働等のため、使用する場合がある。

第11条 (免責)

- 甲は、乙が本サービスを利用して得た情報等の正確性を保証するものではない。また、本サービスの利用により乙又は第三者に損害が生じた場合も、甲に故意又は重過失があったときを除き、甲は一切の責任を負わないものとする。
- 甲は、本サービスの利用に起因する乙の逸失利益や第三者から乙に対してなされた損害賠償請求に基づく損害を含むいかなる損害についても一切その責めを負わないものとする。
 - 本サービスのテキスト表示での JIS コード内に存在しない文字については、全て特定の記号に換えて表示するものとする。なお、細心の注意を払って処理することとするが、処理途中のエラー等による誤記・脱字等については、一切その責めを負わないものとする。

第12条 (合意管轄)

本規約に関する甲乙間の紛争については、東京地方裁判所をもって、第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第13条 (準拠法)

本規約の成立及び効力の準拠法は、日本法とする。

第14条 (その他)

- 本サービスは、甲が別に発行する官報から情報を抽出し配信しているものであり、官報とは体裁等が異なることがあるため、正確性を問う場合は、乙は必ず官報紙面を確認の上利用しなければならない。
- その他本サービスの利用等に当たり、甲又は官報販売所から指示があった場合には、それに従うものとする。

(附則)

- 本規約は、平成13年6月27日から適用する。
(附則：平成25年8月8日一部改訂)
本規約は、平成25年9月16日から適用する。
(附則：平成26年4月1日一部改訂)
本規約は、平成26年4月1日から適用する。
(附則：令和元年10月1日一部改訂)
本規約は、令和元年10月1日から適用する。
(附則：令和2年6月29日一部改訂)
本規約は、令和2年8月1日から適用する。

(別表)

官報情報検索サービス利用料金表（税込）

	月額料金	月額料金	月額料金
基本料金	1,672円	無料	日付検索による基本的な閲覧が可能
検索料金	2,200円	528円	上記に加え記事単位の検索が可能

検索料金には、基本料金が含まれています。
初回のお申込みに限り、申込み当月分の利用料金は無料とします。ただし、お申込み当月に解約した場合は、当該月の利用料金を徴収します。

個人情報保護方針（抄）

4 利用目的

- 本サービスの提供に際して取得した個人情報は、次に掲げる目的で利用します。
- 本サービスの安定稼働のため
 - 本サービスを円滑に運営するため
 - 本サービスで発生した問題の原因の確認、解決等のため
- 当サイトに寄せられたご意見・お問合せ内容は、今後の業務の参考とさせていただきます。また、お名前と E-mail アドレスについては、ご質問に対する返信を行う場合に利用することがあります。